



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島津製作所
コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 中本 晃
(氏名) 三浦 泰夫
配当支払開始予定日

TEL 075-823-1128
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	314,702	2.3	27,189	13.2	28,377	14.4	18,445	89.7
26年3月期	307,532	16.5	24,018	98.2	24,804	84.1	9,724	28.3

(注) 包括利益 27年3月期 30,977百万円 (90.7%) 26年3月期 16,240百万円 (12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	62.55	—	9.4	8.3	8.6
26年3月期	32.97	—	5.5	7.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	339,832	210,017	61.7	711.38
26年3月期	340,715	181,994	53.4	616.50

(参考) 自己資本 27年3月期 209,768百万円 26年3月期 181,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	40,245	△15,678	△33,197	38,422
26年3月期	△5,870	390	15,363	43,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,654	27.3	1.5
27年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	3,833	20.8	2.0
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		20.6	

(注) 27年3月期の期末配当金には創業140周年記念配当3円00銭を含んでいます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	7.3	12,000	19.4	11,500	13.2	7,500	16.5	25.43
通期	330,000	4.9	32,000	17.7	31,000	9.2	20,000	8.4	67.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】16ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	296,070,227 株	26年3月期	296,070,227 株
27年3月期	1,194,651 株	26年3月期	1,156,882 株
27年3月期	294,896,861 株	26年3月期	294,938,827 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	170,018	1.2	11,919	30.3	15,662	△17.5	10,667	7.0
26年3月期	167,976	13.6	9,147	426.3	18,987	320.9	9,968	251.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.17	—
26年3月期	33.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期	220,284		125,487	57.0		425.56
26年3月期	238,117		115,503	48.5		391.65

(参考) 自己資本 27年3月期 125,487百万円 26年3月期 115,503百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】の3ページを参照してください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1 株当たり情報).....	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
6. その他	21
役員の異動	21
7. 補足情報	23
平成 27 年 3 月期決算の概要	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当期の日本経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に企業収益・雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国では景気の安定した回復が続きましたが、欧州では景気は足踏み状態で、また中国では経済成長のペースの緩やかな状態が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、2014年4月から新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、グローバル戦略商品の投入、アプリケーション開発と顧客サポート機能の強化、新興国市場での事業基盤の拡充、アフターマーケット事業の強化など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は3,147億2百万円(前期比2.3%増)となり、営業利益は271億8千9百万円(同13.2%増)、経常利益は283億7千7百万円(同14.4%増)、当期純利益は184億4千5百万円(同89.7%増)となりました。

【事業区分別の販売状況】

I. 計測機器事業

日本では、大学などの政府補正予算関連の需要が減少し、全体の売上は減少しました。このような中でも、官庁や製薬分野向けなどで質量分析計が好調に推移し、輸送機・電機などの分野で非破壊検査装置が増加しました。

海外では、質量分析計や液体クロマトグラフなどの新製品が好調に推移すると共に、円安効果も加わり、全体の売上は増加しました。北米では食品安全や臨床検査機関向けなどで質量分析計が、またヘルスケア分野で液体クロマトグラフが、それぞれ好調でした。欧州では環境や食品安全などの幅広い分野で質量分析計が好調でした。中国では官公需の入札手続きが長期化している影響はあったものの、製薬分野などで液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフが好調に推移しました。市況が回復してきたインドでは、製薬分野で一体型液体クロマトグラフが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、1,926億7百万円(前期比5.7%増)となりました。

II. 医用機器事業

日本では、新開発の画像処理エンジンが好評で血管撮影システムは増加しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動で全体の売上は減少しました。

海外では、北米では新製品のデジタル式回診用X線撮影装置とX線テレビシステムが好調でした。また中南米では一般撮影装置、東南アジアでは血管撮影システムの売上がそれぞれ増加しました。しかしながら、中国での入札手続きの長期化が影響し厳しく推移したことなどもあり、全体の売上は微減となりました。

この結果、当事業の売上高は、594億1千1百万円(前期比5.3%減)となりました。

III. 航空機器事業

日本では、大型案件があった前年に比べ防衛省向けの売上が減少しました。北米では、ボーイング社向けの旅客機用搭載機器が堅調で売上は増加しました。

この結果、当事業の売上高は、248億4千8百万円(前期比6.5%減)となりました。

IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、中国でのガラスコーティング装置向けは減少したものの、日本・北米・韓国における半導体市況の回復を背景とした半導体製造装置向けが好調に推移しました。油圧機器は、産業車両(フォークリフト)・特装車両向けなどの分野で好調に推移し、売上は増加しました。

この結果、当事業の売上高は、309 億 6 千 6 百万円(前期比 5.0%増)となりました。

V. その他の事業

当事業の売上高は、68 億 6 千 8 百万円(前期比 6.3%増)となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、日本では、雇用・所得環境や企業部門の改善傾向などで、緩やかな景気回復が続くものと予想されます。海外においては、欧州など一部の地域において経済の先行きに不透明な部分もありますが、米国をはじめ全体として緩やかな成長が続くものと期待されます。

計測機器事業では、当社グループのブランド力を向上させ、世界の競争を制して、グローバル市場でシェアを拡大していきます。このため、当社保有の技術と外部技術との融合を図り、オンリーワン・ナンバーワンの新製品・新規システムの開発を推進します。また、最先端顧客との共同研究・開発等を進めるため、北米、中国、欧州、シンガポールにイノベーションセンターを開設し、特長あるアプリケーションシステムを開発することで現地ニーズへの対応力を強化します。これにより、顧客への提案力とブランド力を一層高めていきます。新たなビジネス展開として、分子診断、細胞解析などの事業化にも取り組みます。さらに、アフターマーケット事業では、クラウドネットワーク技術を活用して世界各拠点の装置の稼働状況を把握できる新たなサービスやリモートサービス等を提供することにより、顧客満足度の向上を図ります。

医用機器事業では、顧客ニーズを捉えた特長ある新製品の継続的な市場投入と事業領域の拡大を図ります。このため、先進国、新興国で進むX線装置のデジタル化に対応し、付加価値の向上に繋がる新製品の投入と新たな臨床アプリケーションの拡充を進めます。また、放射線治療支援システム、乳房専用PET装置、近赤外光イメージング装置など、「診断から治療へ」という新たな分野への事業展開にも積極的に取り組んでいきます。

航空機器事業では、防衛事業の適正かつ健全な事業運営を進め、また民航ビジネスの収益改善と早期の拡大を図ります。このため、米国新工場の稼働を軌道に乗せ生産能力を高め、国内とあわせて徹底したコストダウンを進めます。また、ボーイング社等の機体メーカーから新規案件の獲得に努め、さらにアフターマーケット事業の拡大に取り組みます。

産業機器事業では、ターボ分子ポンプは、新規市場の開拓と収益性の向上に取り組みます。このため、新製品の小型ターボ分子ポンプなどの拡販を進め、一般産業用装置向けなど新たな市場開拓を進めていきます。またアフターマーケット事業では、中国や欧州でのサービス拠点の立ち上げを進め、グローバルな事業展開と業績の安定化を図ります。

油圧機器は、海外で事業を拡大していきます。このため、欧米では積極的な販売戦略を展開し新たな顧客開拓を進め、また中国をはじめ、他の地域へも拡販していきます。

(2)財政状態に関する分析

【当期末の資産の状況】

当期末は、前期末に比べ受取手形及び売掛金が 89 億 8 千 8 百万円、現金及び預金が 46 億 6 千 8 百万円それぞれ減少し、建物及び構築物(純額)が 66 億 1 千 5 百万円、商品及び製品が 52 億 6 千 2 百万円それぞれ増加したことなどにより、総資産は 8 億 8 千 3 百万円減少し、3,398 億 3 千 2 百万円となりました。純資産は、利益剰余金が 155 億 4 百万円、為替換算調整勘定が 67 億 3 千 1 百万円、退職給付に係る調整累計額が 35 億 5 千 3 百万円、その他有価証券評価差額金が 22 億 5 百万円それぞれ増加したことなどにより、280 億 2 千 2 百万円増加し、2,100 億 1 千 7 百万円となりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況】

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 55 億 6 百万円減少し、384 億 2 千 2 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、402 億 4 千 5 百万円の収入となり、前期に比べ 461 億 1 千 6 百万円増加しました。その主なものは、売上債権の増減による増加 345 億 6 千 3 百万円および税金等調整前当期純利益の増加 131 億 1 千 8 百万円であります。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 160 億 6 千 9 百万円減少し、156 億 7 千 8 百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出 144 億 8 千 9 百万円および投資有価証券の取得による支出 12 億 2 千 3 百万円であります。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 485 億 6 千 1 百万円減少し、331 億 9 千 7 百万円の支出となりました。その主なものは、借入金の返済による支出(純額)282 億 7 千 5 百万円、コマーシャル・ペーパーの償還による支出(純額)160 億円、配当金の支払額 28 億 2 百万円、社債の発行による収入 149 億 2 千万円であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	54.9	55.5	57.7	53.4	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	76.5	75.8	65.9	79.4	116.4
債務償還年数(年)	1.2	3.3	2.5	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.5	17.1	33.3	—	142.9

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としつつ、収益状況を勘案して配当を行うこととしています。今後とも業績の向上に全力を傾注し、収益力ならびに財務体質の強化を図り、自己資本利益率の向上に努める所存であります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向け効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

期末配当金につきましては、前期は1株当たり4円50銭とさせていただきましたが、当期につきましては1株当たり普通配当5円に創業140周年記念配当3円を加え、1株当たり3円50銭増の8円とさせていただき予定です。この結果、年間配当金は、中間配当金の5円とあわせて、前期より4円増の1株当たり13円となります。

また、次期の配当金予想につきましては、1株当たり中間配当金7円、期末配当金7円と、年間配当金は前期比1円増の14円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「科学技術で社会に貢献する」を社是としてまいりました。1992年には、『「人と地球の健康」への願いを実現する』を経営理念として制定し、以後、これを当社の基本方針としています。

また、2012年4月から島津グループのブランドステートメント「Excellence in Science」を展開しています。本ブランドステートメントは、科学における卓越した存在を目指し、さらなる挑戦を続けていく強い意志、そして姿勢を表しています。

当社グループは、前述の社会的使命の達成に向け、研究開発を支援する最先端機器、安心・安全を確保するための検査機器、臨床診断を支援する画像診断機器、広い産業分野で不可欠な品質管理機器、精密機械部品や高性能デバイスなどの高機能部品とシステムなど幅広い分野でクロマトグラフィー、質量分析、分光、X線、画像処理、高速回転、油圧、精密加工、ナノテクノロジーなど各種基盤技術を駆使して顧客のニーズに応える製品・サービスを提供するよう不断の努力を続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「真のグローバル企業へ」という長期ビジョンのもと、2014年4月から新たな3カ年中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー」を目指すという基本方針を掲げて、引き続き企業価値を高める成長戦略、収益構造の改革に注力し、それを実現するためのグローバル組織・体制の強化を進めています。

中期経営計画の初年度の2014年度は、新製品の投入や為替の影響などを背景に、目標として掲げた連結売上高、連結営業利益、海外売上高を達成しました。

2015年度は、中期経営計画2年目として、最終年度の目標を達成するための重要な年度と位置付け、諸課題に積極的に対応していきます。

成長戦略では、以下の諸施策を進め、顧客の市場の成長・活性化と同時に、新たな市場の創造にもつながる革新的なソリューションを提供することに挑戦し、当社グループの大きな飛躍につなげて参ります。

顧客の潜在ニーズの把握力の向上と当社が保有する技術力をなお一層高い水準に引き上げる努力、これらを結実させることで、世界の顧客の市場の成長・活性化につながるナンバーワン、オンリーワン商品をタイムリーに開発し、世界のトップランナーを目指した取り組みをさらに強化していきます。

また、先進的な研究機関・大学との共同研究・開発を加速させ、新たな事業、新たなビジネスモデルの創出につながる、卓越した新技術、新製品の開発や、新たなアプリケーション、システムの開発に注力していきます。

成長市場であるアセアン地域では、マレーシアに設立した販売拠点の事業活動をいち早く軌道に乗せるとともに、顧客支援、販売企画機能の強化など販売体制の拡充を図ります。また、マレーシアの新生産拠点ではコストダウン、リードタイムの短縮、安定した品質確保を進めていきます。さらに、グローバルな物流網の最適化に向けた取り組みを着実に実行し、同地域の成長を確実に取り込む事業基盤の構築を図ります。

市場環境が大きく変化する中国では、需要構造の変化を見据えた新たな現地開発製品の投入により、巨大なボリュームゾーン需要を着実に取り込んでいきます。

アフターマーケット事業では、これまで蓄積してきた顧客データを有効に活用し、その解析力を高めて、顧客のニーズに合ったサービスプランを提案していくことで、保守契約や部品・サービス需要の創出を推進します。

収益構造の改善では、海外生産の規模拡大と現地化率の向上、部品の標準化・共通化などによるコストダウンを推進し、棚卸資産の削減にも取り組みます。

また、グローバルでのコンプライアンスの徹底を図るとともに、グローバルに活躍できる人材やグループ経営幹部候補者の育成、最適な配置など、組織・体制の強化に積極的に取り組みます。

これらの諸施策を確実に実行することにより、当社グループがグローバル企業として、今後さらなる発展を遂げ、成長の歩みを加速していきたいと考えています。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、3 年の中期経営計画において、平成 29 年 3 月期の連結での売上高 3,500 億円、営業利益 350 億円、海外売上高比率 50%以上を目標数値としています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,028	41,360
受取手形及び売掛金	112,193	103,205
有価証券	20	-
商品及び製品	36,273	41,535
仕掛品	16,934	16,193
原材料及び貯蔵品	17,509	17,137
繰延税金資産	7,973	9,492
その他	5,624	6,998
貸倒引当金	△1,218	△1,106
流動資産合計	241,338	234,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,133	38,749
機械装置及び運搬具（純額）	4,470	5,344
土地	18,195	18,243
リース資産（純額）	2,365	2,399
建設仮勘定	4,817	1,558
その他（純額）	7,423	9,134
有形固定資産合計	69,405	75,430
無形固定資産	6,958	7,298
投資その他の資産		
投資有価証券	10,345	13,761
長期貸付金	171	177
繰延税金資産	9,462	5,195
その他	3,482	3,606
貸倒引当金	△449	△454
投資その他の資産合計	23,012	22,286
固定資産合計	99,376	105,015
資産合計	340,715	339,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,662	51,596
短期借入金	37,055	8,738
コマーシャル・ペーパー	16,000	-
リース債務	842	897
未払金	12,074	12,034
未払法人税等	1,715	5,056
賞与引当金	6,770	7,268
役員賞与引当金	265	306
その他	12,272	14,737
流動負債合計	138,659	100,635
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	805	930
リース債務	1,688	1,698
役員退職慰労引当金	174	187
退職給付に係る負債	16,699	10,563
その他	693	800
固定負債合計	20,061	29,179
負債合計	158,720	129,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	119,367	134,871
自己株式	△755	△796
株主資本合計	180,449	195,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,994	5,200
為替換算調整勘定	85	6,816
退職給付に係る調整累計額	△1,714	1,839
その他の包括利益累計額合計	1,365	13,856
少数株主持分	180	248
純資産合計	181,994	210,017
負債純資産合計	340,715	339,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	307,532	314,702
売上原価	189,572	187,674
売上総利益	117,959	127,028
販売費及び一般管理費	93,940	99,838
営業利益	24,018	27,189
営業外収益		
受取利息	194	198
受取配当金	175	188
受取保険金	239	304
為替差益	552	673
助成金収入	410	423
その他	1,019	904
営業外収益合計	2,592	2,692
営業外費用		
支払利息	389	224
その他	1,416	1,279
営業外費用合計	1,806	1,504
経常利益	24,804	28,377
特別利益		
固定資産売却益	8,735	34
投資有価証券売却益	115	9
退職給付信託設定益	3,012	-
特別利益合計	11,862	44
特別損失		
契約変更に伴う精算金	-	1,444
固定資産処分損	172	171
投資有価証券評価損	118	1
防衛装備品関連損失	21,644	-
退職給付費用	343	-
減損損失	263	-
その他	439	-
特別損失合計	22,981	1,617
税金等調整前当期純利益	13,685	26,803
法人税、住民税及び事業税	5,026	8,076
過年度法人税等戻入額	△1,317	-
法人税等調整額	209	209
法人税等合計	3,917	8,286
少数株主損益調整前当期純利益	9,767	18,517
少数株主利益	43	72
当期純利益	9,724	18,445

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,767	18,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△549	2,205
為替換算調整勘定	5,424	6,700
退職給付に係る調整額	1,598	3,553
その他の包括利益合計	6,472	12,460
包括利益	16,240	30,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,190	30,897
少数株主に係る包括利益	50	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	35,188	117,053	△715	178,174
会計方針の変更による累積的影響額			△3,283		△3,283
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,648	35,188	113,770	△715	174,891
当期変動額					
剰余金の配当			△2,654		△2,654
当期純利益			9,724		9,724
連結範囲の変動			-		-
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△1,473		△1,473
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,597	△39	5,557
当期末残高	26,648	35,188	119,367	△755	180,449

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,544	△8,420	-	△4,876	131	173,429
会計方針の変更による累積的影響額			△3,312	△3,312		△6,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,544	△8,420	△3,312	△8,189	131	166,833
当期変動額						
剰余金の配当						△2,654
当期純利益						9,724
連結範囲の変動						-
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△1,473
自己株式の取得						△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△549	8,506	1,598	9,555	48	9,603
当期変動額合計	△549	8,506	1,598	9,555	48	15,160
当期末残高	2,994	85	△1,714	1,365	180	181,994

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	35,188	119,367	△755	180,449
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,648	35,188	119,367	△755	180,449
当期変動額					
剰余金の配当			△2,801		△2,801
当期純利益			18,445		18,445
連結範囲の変動			△139		△139
連結子会社の決算期変更に伴う増減			-		-
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15,504	△41	15,463
当期末残高	26,648	35,188	134,871	△796	195,912

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,994	85	△1,714	1,365	180	181,994
会計方針の変更による累積的影響額			-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,994	85	△1,714	1,365	180	181,994
当期変動額						
剰余金の配当						△2,801
当期純利益						18,445
連結範囲の変動						△139
連結子会社の決算期変更に伴う増減						-
自己株式の取得						△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,205	6,731	3,553	12,490	68	12,559
当期変動額合計	2,205	6,731	3,553	12,490	68	28,022
当期末残高	5,200	6,816	1,839	13,856	248	210,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,685	26,803
減価償却費	8,050	7,951
減損損失	263	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	308	△217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,145	467
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△256	△799
退職給付信託設定損益 (△は益)	△3,012	-
受取利息及び受取配当金	△370	△386
支払利息	389	224
社債発行費	-	79
為替差損益 (△は益)	△39	△134
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3	△8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△8,562	137
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,433	12,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,040	△1,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,085	△2,843
その他	2,502	2,295
小計	△2,124	44,705
利息及び配当金の受取額	363	387
利息の支払額	△384	△281
法人税等の支払額	△3,726	△4,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,870	40,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	20
固定資産の取得による支出	△12,465	△14,489
固定資産の売却による収入	13,693	400
投資有価証券の取得による支出	△793	△1,223
投資有価証券の売却による収入	122	13
貸付けによる支出	△23	△32
貸付金の回収による収入	243	185
その他	△387	△552
投資活動によるキャッシュ・フロー	390	△15,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,410	993
短期借入金の返済による支出	△535	△18,595
長期借入れによる収入	474	650
長期借入金の返済による支出	△887	△11,323
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	24,000	11,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△8,000	△27,000
社債の発行による収入	-	14,920
配当金の支払額	△2,654	△2,802
少数株主への配当金の支払額	△5	△13
預り保証金の返還による支出	△4,560	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△836	△964
その他	△39	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,363	△33,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,504	2,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,387	△6,199
現金及び現金同等物の期首残高	33,842	43,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	692
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,300	-
現金及び現金同等物の期末残高	43,929	38,422

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、建物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。

この変更は、グループでの生産の内製化を中心とする生産改革の一環として「三条再配置計画」を進める中で、本社建物および工場の建替えとこれに伴う生産設備の取得を契機として、減価償却方法を将来の固定資産の使用実態に合わせたことによるものです。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 1,052 百万円増加しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,222	62,760	26,580	29,504	301,068	6,463	307,532	—	307,532
セグメント間の 内部売上高	51	8	69	72	202	1,247	1,449	△1,449	—
計	182,274	62,769	26,650	29,577	301,270	7,710	308,981	△1,449	307,532
セグメント利益 又は損失(△)	23,246	2,500	△2,388	2,036	25,395	1,805	27,200	△3,181	24,018

当期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	192,607	59,411	24,848	30,966	307,833	6,868	314,702	—	314,702
セグメント間の 内部売上高	42	29	64	92	228	1,346	1,575	△1,575	—
計	192,650	59,441	24,913	31,058	308,062	8,215	316,278	△1,575	314,702
セグメント利益 又は損失(△)	26,795	1,438	△2,289	1,966	27,911	1,316	29,227	△2,037	27,189

2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
164,417	37,120	23,822	48,880	22,136	11,154	307,532

当期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
157,860	42,572	26,215	50,915	25,497	11,640	314,702

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(1株当たり情報)

	(前期)	(当期)
1株当たり純資産額	616.50円	711.38円
1株当たり当期純利益	32.97	62.55

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎はつぎのとおりです。

<1株当たり当期純利益>	(前期)	(当期)
当期純利益	9,724百万円	18,445百万円
普通株式に係る当期純利益	9,724	18,445
普通株式の期中平均株式数	294,938千株	294,896千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,244	5,927
受取手形	14,142	12,892
売掛金	55,285	45,579
有価証券	20	-
商品及び製品	17,743	19,429
仕掛品	12,337	10,764
原材料及び貯蔵品	9,861	9,032
前渡金	2,472	2,855
繰延税金資産	2,799	2,795
その他	9,684	8,633
貸倒引当金	△90	△35
流動資産合計	140,501	117,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,527	33,013
構築物	1,110	1,815
機械及び装置	2,188	2,146
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	4,243	5,188
土地	17,606	17,606
リース資産	738	703
建設仮勘定	4,436	146
有形固定資産合計	57,853	60,621
無形固定資産		
ソフトウェア	4,595	5,070
その他	1,381	934
無形固定資産合計	5,976	6,004
投資その他の資産		
投資有価証券	9,033	12,521
関係会社株式	14,652	15,358
出資金	65	65
関係会社出資金	2,769	2,786
長期貸付金	146	147
繰延税金資産	6,369	4,123
その他	1,226	1,142
貸倒引当金	△476	△361
投資その他の資産合計	33,786	35,783
固定資産合計	97,616	102,409
資産合計	238,117	220,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	634	588
買掛金	34,996	33,445
短期借入金	31,971	17,129
コマーシャル・ペーパー	16,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,135	136
リース債務	313	309
未払金	12,875	10,557
未払費用	583	523
未払法人税等	75	3,442
前受金	861	774
預り金	1,529	1,266
賞与引当金	3,564	3,730
役員賞与引当金	114	144
その他	26	13
流動負債合計	113,683	72,064
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	279	143
リース債務	478	456
退職給付引当金	7,806	6,787
その他	366	344
固定負債合計	8,931	22,732
負債合計	122,614	94,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金		
資本準備金	35,188	35,188
資本剰余金合計	35,188	35,188
利益剰余金		
利益準備金	4,206	4,206
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	493	519
別途積立金	24,330	24,330
繰越利益剰余金	22,465	30,305
利益剰余金合計	51,495	59,361
自己株式	△755	△796
株主資本合計	112,577	120,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,925	5,085
評価・換算差額等合計	2,925	5,085
純資産合計	115,503	125,487
負債純資産合計	238,117	220,284

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	167,976	170,018
売上原価	113,611	112,403
売上総利益	54,364	57,615
販売費及び一般管理費	45,216	45,696
営業利益	9,147	11,919
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,817	2,979
その他	2,327	2,743
営業外収益合計	12,145	5,723
営業外費用		
支払利息	291	126
その他	2,013	1,853
営業外費用合計	2,305	1,979
経常利益	18,987	15,662
特別利益		
投資有価証券売却益	115	9
固定資産売却益	8,246	-
退職給付信託設定益	3,012	-
特別利益合計	11,374	10
特別損失		
契約変更に伴う精算金	-	1,444
固定資産処分損	130	83
投資有価証券評価損	118	1
防衛装備品関連損失	21,644	-
その他	439	-
特別損失合計	22,332	1,529
税引前当期純利益	8,029	14,143
法人税、住民税及び事業税	△1,449	2,039
過年度法人税等戻入額	△1,317	-
法人税等調整額	827	1,436
法人税等合計	△1,939	3,476
当期純利益	9,968	10,667

6.その他

役員の変動 (平成 27 年 6 月 26 日予定)

(1) 取締役・監査役の変動 (下線部は異動箇所)

	氏名	新		現	
		役位	担当業務	役位	担当業務
	中本 晃	代表取締役		代表取締役	
昇任	上田 輝久	代表取締役		取締役	
	鈴木 悟	取締役		取締役	
	藤野 寛	取締役		取締役	
	三浦 泰夫	取締役		取締役	
新任	西原 克年	取締役			
	澤口 実	社外取締役 (非常勤)		社外取締役 (非常勤)	
	藤原 健嗣	社外取締役 (非常勤)		社外取締役 (非常勤)	
	藤井 浩之	常任監査役		常任監査役	
	上松 幸治	監査役		監査役	
	飯田 隆	社外監査役 (非常勤)		社外監査役 (非常勤)	
新任	西尾 方宏	社外監査役 (非常勤)		(現 公認会計士 西尾公認会計士事務所)	

※退任予定の取締役・監査役

代表取締役	服部 重彦
取締役	小脇 一朗
社外監査役 (非常勤)	上田 温之

(2) 業務執行役員・フェローの変動

(定時株主総会後の取締役会で決定)

1) 役付執行役員の変動 (下線部は異動箇所)

	氏名	新		現	
		役位	担当業務	役位	担当業務
昇任	中本 晃	会長	取締役会議長	社長	CEO
昇任	上田 輝久	社長	CEO	専務執行役員	分析計測事業部長
昇任	鈴木 悟	上席専務執行役員	社長補佐 リスクマネジメント・技術研究・CS担当	専務執行役員	技術研究担当 医用機器事業部長
再任	安藤 修	専務執行役員	航空機器事業部長	専務執行役員	製造・CS担当 航空機器事業部長
再任	西原 克年	専務執行役員	人事・法務・総務・ 内部統制担当 リスクマネジメント副担当	専務執行役員	人事・法務・総務・ 内部統制担当 リスクマネジメント副担当
昇任	藤野 寛	専務執行役員	経営戦略・IR・広報・ 地球環境管理担当	常務執行役員	経営戦略・IR・広報 担当
再任	古澤 宏二	常務執行役員	島津 (香港) 有限公 司 社長	常務執行役員	島津 (香港) 有限公 司 社長
再任	三浦 泰夫	常務執行役員	経理・営業担当 東京支社長	常務執行役員	経理・営業担当
新任	徳増 安則	常務執行役員	営業副担当 フルイデイクス事業 部長	顧問	株式会社島津理化 社長
新任	馬瀬 嘉昭	常務執行役員	製造・情報システム担当 業務システム統括部長	執行役員	製造・CS副担当 業務システム統括部長

	氏名	新		現	
		役位	担当業務	役位	担当業務
新任	伊藤 邦昌	常務執行役員	医用機器事業部長	—	医用機器事業部副事業部長
新任	丸山 秀三	常務執行役員	分析計測事業部長	執行役員	シマツ サイエンティフィック インストルメンツ インク 社長
新任	稲垣 史則	常務執行役員	経営戦略・営業副担当	—	(元 独立行政法人 日本貿易保険理事)

※退任予定の役付執行役員

会長 服部 重彦 (相談役に就任予定)
 上席専務執行役員 小脇 一郎 (顧問に就任予定)
 専務執行役員 中村 裕 (顧問に就任予定)
 常務執行役員 吉田 佳一 (顧問に就任予定)

2) 一般執行役員の異動 (下線部は異動箇所)

	氏名	新		現	
		役位	担当業務	役位	担当業務
留任	御石 浩三	上席執行役員	分析計測事業部副事業部長 兼 ライフサイエンス事業統括部長	上席執行役員	分析計測事業部副事業部長 兼 ライフサイエンス事業統括部長
留任	井村 公信	執行役員	シマツ (エイア パシフィック) プライベート リミテッド 社長	執行役員	シマツ (エイア パシフィック) プライベート リミテッド 社長
再任	篠原 真	執行役員	産業機械事業部長	執行役員	産業機械事業部長
再任	谷垣 哲也	執行役員	広報室長	執行役員	広報室長 島津アドコム社長
留任	山本 靖則	執行役員	シマツ オイローパ ゲームエム ベーハー 社長	執行役員	シマツ オイローパ ゲームエム ベーハー 社長
留任	平田権一郎	執行役員	人事部長	執行役員	人事部長
新任	北岡 光夫	執行役員	基盤技術研究所長	—	分析計測事業部副事業部長 兼 技術部長

※退任予定の一般執行役員

上席執行役員 岩崎 正弘 (参与に就任予定)
 執行役員 馬瀬 嘉昭 (常務執行役員に就任予定)
 執行役員 丸山 秀三 (常務執行役員に就任予定)

3) フェローの異動

	氏名	新		現	
		役位	担当業務	役位	担当業務
留任	田中 耕一	シニアフェロー	田中耕一記念 質量分析研究所長	シニアフェロー	田中耕一記念 質量分析研究所長
再任	佐藤 孝明	フェロー	基盤技術研究所 ライフサイエンス 研究所長	フェロー	基盤技術研究所 ライフサイエンス 研究所長

以上

7. 補足情報

平成27年3月期決算の概要

連結決算

	百万円	26/3月期		27/3月期		対前期		27/9月 第2四半期 連結累計期間		28/3月期	
		実	績	実	績	増減額	増減率	予	想	予	想
売上高	百万円	307,532		314,702		7,170	2.3%	152,000		330,000	
売上高(計測機器)	百万円	(182,222)		(192,607)		(10,385)	(5.7%)	—		—	
売上高(医用機器)	百万円	(62,760)		(59,411)		(△3,348)	(△5.3%)	—		—	
売上高(航空機器)	百万円	(26,580)		(24,848)		(△1,732)	(△6.5%)	—		—	
売上高(産業機器)	百万円	(29,504)		(30,966)		(1,461)	(5.0%)	—		—	
売上高(その他)	百万円	(6,463)		(6,868)		(405)	(6.3%)	—		—	
【国内売上高】	百万円	164,417		157,860		△6,556	△4.0%	—		—	
【海外売上高】	百万円	143,114		156,841		13,727	9.6%	—		—	
海外売上高(米州)	百万円	(37,120)		(42,572)		(5,452)	(14.7%)	—		—	
海外売上高(欧州)	百万円	(23,822)		(26,215)		(2,393)	(10.0%)	—		—	
海外売上高(中国)	百万円	(48,880)		(50,915)		(2,034)	(4.2%)	—		—	
海外売上高(その他のアジア)	百万円	(22,136)		(25,497)		(3,360)	(15.2%)	—		—	
海外売上高(その他)	百万円	(11,154)		(11,640)		(485)	(4.4%)	—		—	
営業利益	百万円	24,018		27,189		3,170	13.2%	12,000		32,000	
経常利益	百万円	24,804		28,377		3,572	14.4%	11,500		31,000	
当期純利益	百万円	9,724		18,445		8,720	89.7%	—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—		—		—	—	7,500		20,000	
売上高営業利益率	%	7.8		8.6		—	—	7.9		9.7	
1株当たり当期純利益	円	32.97		62.55		—	—	25.43		67.83	
1株当たり配当金	円	9.00		13.00		—	—	7.00		14.00	
設備投資	百万円	16,163		13,571		△2,591	△16.0%	8,000		14,500	
減価償却費	百万円	8,050		7,951		△98	△1.2%	4,300		9,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△5,870		40,245		46,116	—	—		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	390		△15,678		△16,069	—	—		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	15,363		△33,197		△48,561	—	—		—	
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	43,929		38,422		△5,506	—	—		—	
総資産	百万円	340,715		339,832		△883	△0.3%	—		—	
純資産	百万円	181,994		210,017		28,022	15.4%	—		—	
自己資本比率	%	53.4		61.7		—	—	—		—	
自己資本当期純利益率	%	5.5		9.4		—	—	—		—	
総資産経常利益率	%	7.7		8.3		—	—	—		—	
1株当たり純資産	円	616.50		711.38		—	—	—		—	
連結従業員数	人	10,612		10,879		267	—	—		—	
連結子会社数	社	69		74		—	—	—		—	
(国内)	(社)	(25)		(25)		—	—	—		—	
(海外)	(社)	(44)		(49)		—	—	—		—	

単独決算

	百万円	26/3月期		27/3月期		対前期	
		実	績	実	績	増減額	増減率
売上高	百万円	167,976		170,018		2,042	1.2%
営業利益	百万円	9,147		11,919		2,771	30.3%
経常利益	百万円	18,987		15,662		△3,325	△17.5%
当期純利益	百万円	9,968		10,667		698	7.0%
設備投資	百万円	12,154		8,547		△3,606	△29.7%
減価償却費	百万円	5,701		5,432		△269	△4.7%
総資産	百万円	238,117		220,284		△17,833	△7.5%
純資産	百万円	115,503		125,487		9,984	8.6%
自己資本比率	%	48.5		57.0		—	—
期末従業員数	人	3,121		3,154		33	—